



水都の旅人

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

大垣市制90周年記念大垣市民の集い 朝鮮通信使行列



第三回市議会定例会

平成二十年度一般会計補正予算 などを審議

「水都大垣ふるさと応援基金条例」など 二十二議案を可決・同意

○一般会計予算	2億1,150万円
○特別会計予算	1億4,120万円
○企業会計予算	8,880万円
●総額	4億4,150万円
◇予算関係	4件
◇人事案件	1件
◇その他	9件
◇条例関係	5件
◇意見書	2件

第三回市議会定例会は、九月二日から九月十六日まで開かれました。

定例会では、初日に人権擁護委員候補者の推薦を先議同意。初日に上程された平成二十年度大垣市一般会計補正予算など予算関係四議案、水都大垣ふるさと応援基金条例の制定など条例関係五議案、その他九議案の計十九議案と、最終日に議員提出議案として上程された意見書二議案を慎重に審議し、原案どおり可決、閉会しました。

第三回市議会定例会で可決した主な条例

○水都大垣ふるさと応援基金条例の制定について

大垣市のまちづくりを応援しようとする個人、法人等からの寄附金を一括管理して効果的に活用するため、基金を設置するもの。

○大垣市特別用途地区建築条例の制定について

都市機能の適正な立地、集積により中心市街地の活性化を図るため、市内の準工業地域を特別用途地区に指定し、当該地区における大規模集客施設の立地を制限するもの。

○人事案件

定例会の初日、人権擁護委員候補者について、鈴木一朗氏（再任、浅西一）、不破明子氏（再任、船町二）の推薦に同意。

○予算関係

一般会計補正予算

総務費の総務管理費の市制九十周年記念事業費では、寄附金一千二百万円を

寄附者の趣旨に沿い、大垣市民の集いにおいて、朝鮮通信使行列や大垣祭軸の特別曳揃えを行うほか、中心市街地新春マラソン大会のテレビCMの放映や、ものづくりフェスティバルにおけるロボットの実演など、記念事業の充実を図る。

諸費では、平成十九年度生活保護費等、事業費の確定に伴い国庫等返還金が不足したので、四千七百万円を計上。

農林水産業費の土地改良費では、老朽化した東前第二揚水機のポンプ取替えに、九百万円を計上。

土木費の都市計画費では、木造住宅の耐震診断の申し込み件数が予定数を大幅に上回ったため、耐震診断委託料を四百五十万円増額。また、大垣駅南北自由通路建設にあわせ、大垣駅ビル（アピオ）内のエレベーターを二十四時間利用可能にするため、改修設計負担金七百五十万円を計上。

消防費では、寄附金四千万円を寄附者の趣旨に沿い、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプなどの整備に活用し、消防団の設備充実を図っていく。

教育費では、国の地震防災対策特別措置法の改正を受け、Is値〇・三未満の学校施設九校一棟については、時限措置期間の平成二十二年度までに耐震補強対策を図っていく。このため、小学校費では、五校八棟の耐震補強計画調査委託二千七百五十万円を計上、耐震補強設計委託二千六百六十万円の債務負担行為を設定し、校舎等の早期耐震化に努める。

国民健康保険事業会計では、療養給付費等の確定に伴い、国庫支出金等の返還金四千八十万円を計上。

介護保険事業会計では、介護給付費等の確定に伴い、国庫支出金等の返還金一億四千万円を計上。

病院事業会計では、救命救急センター建設場所等の変更に伴い、工事請負費を

七千二十万円減額。救命救急センター増改築事業及び救命救急センター増改築監理委託の債務負担行為を廃止。新たに、放射線治療室を第一期事業として、救命救急センターほか第一期増改築事業五億一千四百四十万円及び監理委託三千三十万円の債務負担行為を設定。老朽化したX線CT装置を更新するため、一億五千万円を計上。

○その他
犀川堤外地土地地区画整理事業の施行に伴い、大垣市及び瑞穂市の境界を変更するとともに工区内の字区域等を変更するもの。

請負契約の締結については、浅中公園陸上競技場改修工事、大垣市防災行政無線（デジタル同報系）設置工事及び本今ポンプ場設備増設（機械）工事の契約をそれぞれ締結するもの。

財産の取得については、養老消防署上石津分署の消防ポンプ自動車を取得するもの。

大垣市市の魚の制定については、良質で豊富な地下水や森林、里山など美しく豊かな緑を誇りに思い将来の世代へと引き継いでいくため、水環境保全の象徴として、ハリヨを市の魚と定めるもの。

○決算認定
平成十九年度大垣市公営企業会計決算の認定については、地方公営企業法の規定により、平成十九年度大垣市病院事業会計決算及び大垣市水道事業会計決算の認定を行うもの。

一般質問

九月八・九日両日に一般質問を行いました。

就学前教育の保護者負担の軽減策について

質問 子育て家庭の経済的負担軽減に、市長の英断で就学前教育費を無償化し、市制九十周年事業のビッグプレゼントとしては。

答弁 保育園の保育料軽減は、一市二町の合併協定に基づき、平成二十三年度までに、国の徴収基準額に対する軽減率が二十五％程度になるよう平成十八年度から取り組んでおり、平成二十年年度予算では二十・六％を見込んでいます。

今年度から、同時入園の第二番目の児童の保育料を五割軽減から六割軽減へ拡大し、十八歳未満の児童を三人以上養育している場合、三歳未満児に係る保育料を一部無料とするなどの取り組みを行っている。幼稚園の保育料も、平成十七年度から据え置いており、経済的負担の軽減を図っている。

今後の保育園の保育料軽減は、平成二十三年度までに軽減率二十五％の目標達成を着実に進める方針であり、なお一層の保護者負担の軽減を図っていききたい。

市民の多様な相談業務の対応について

質問 市役所で行われている市民相談のみでは、真の市民ニーズに対応しきれないと言えず、より身近な場所、信頼のできる人に対応されたいという希望がある。地域住民の相談業務において、団塊世代や有能な方を起用、訓練することにより、問題や事件の抑止力につながるのでは。

答弁 本市では、市民の日常生活上の問題解決のため、担当職員による市民相談や弁護士、司法書士などの専門相談員による法律相談、消費生活相談、女性相談などさまざまな相談業務を行っている。

昨今では市民からの相談内容も複雑多様化し、専門的な知識が必要となってきた。専門相談員による相談窓口を、市役所や各地域事務所、赤坂総合センター、総合福祉会館、各保健センターなど市内各所に開設し、安全・安心のまちづくりに努めている。平成十八年度からは、弁護士による夜間の無料法律相談を実施し、多くの市民に利用いただいている。

市民相談室



休日における問い合わせや相談などは、市民サービスセンターにおいて、担当部署への紹介、相談窓口などへの案内をしている。

障がい者の就労支援について

質問 本市では、障がいを持った方を対象として職員の募集をしているが、応募要件が、大学卒業や特別支援学校の推薦を得た方を対象としている。

答弁 本市では、障がいの安定した職の確保や賃金の水準の向上を考慮し、正規職員としての採用を基本として、計画的に採用を進めている。

平成十八年度には、大学卒業以上の学歴を有している身体障がい者を対象とした採用試験を実施し、平成十九年四月に一名を採用した。知的障がい者についても、大垣特別支援学校から推薦を得た高等部の新卒者一名を選考採用した。本年

度も、身体障がい者を対象とした採用試験を実施し、二名を採用する予定である。障がいを採用するには門戸を広く開く趣旨から、今後の、学歴や年齢などの要件の緩和、知的障がい者の採用のあり方についても検討していきたい。

就労支援の一環として、職場実習やボランティア活動の体験は、障がいを有する方にとって貴重な機会であるので、市としても、一層の協力を図っていききたい。

森づくり協定による多良峡整備の進行状況について

質問 企業と県と本市による多良峡における生きた森林づくり協定が二月二十五日に結ばれ、今年度から多良森林公園内の本市の所有する森林約十八ヘクタールを対象として事業が始まっている。事業の進行状況、今後の事業内容、財源は。

答弁 この協定は、岐阜県森林づくり基本計画の県民協働による森林プロジェクトの一つである企業との協働による森林づくりの推進に位置づけられたものであり、水源のかん養、山地災害の防止、保健休養機能の向上、地球温暖化の防止等に貢献するために、森林の整備を行うものである。

計画では多良峡森林公園を七つのエリアに分け、本年度から平成二十六年までの七年間にわたり、間伐、下刈り、枝打ち等を実施し、間伐後の林内にもみじを植樹するなど森林公園

の整備を行うものである。事業の実施に当たっては、森林整備のため企業から本市に対して、七年間で総額千五百万円を提供していただくほか、本市も、今後、公園内の関連施設の整備を行っている。本年十一月には多良峡もみじの名所づくり実行委員会の協力を得て、企業の社員や市民等のボランティアにより、上石津・西高木家陣屋跡地のもみじの種子から育てた苗木を公園内に植樹する予定である。

この事業を通じて多良峡森林公園を市民の憩いの場としてだけではなく、森林整備のモデル的なケースとして位置づけるとともに、今後の森林整備のあり方を検討するため、新たに森林管理委員会を設置する予定である。

多良峡森林公園



有害鳥獣被害の防止対策について

質問 シカ、サル、イノシシ、ヌートリア等による農作物の被害防止策として、計画を策定した市に県知事の鳥獣捕獲権限を委譲し必要な財政上の措置を講ずる鳥獣被害防止特別措置法が

平成十九年十二月に成立した。この法律の適用で、より有効な被害防止はできないか。

答弁 有害鳥獣による被害は全国的にも増加しており、本市も上石津地域や青墓地区などで、農作物の被害が年々多くなってきた。

本市では、有害鳥獣防除施設設置事業として、電気柵や防護ネットの設置に対し、費用の三分の一の助成を行っている。多くの方々に利用いただいている。

シカ、サル、イノシシなどの有害鳥獣の駆除は、大垣市有害鳥獣捕獲隊に業務委託を行い、十九年度は年間二百四十三頭の駆除を行った。ヌートリア、ハクビシンやタヌキなどの捕獲は、本市で捕獲の許可をするほか、必要に応じて捕獲檻の貸し出しも行っている。

鳥獣被害防止特別措置法は、国が基本指針を策定し、市町村が被害防止計画を作成して、被害防止を推進するもので本市は、同措置法の活用を検討しながら、今後も被害の発生防止や軽減に努めていきたい。

電気柵



不登校児童生徒対策について

質問 全国の小中学校での不登校児童・生徒数は、二〇〇七年度が十二万九千二百五十四人となり、二〇〇六年度より一・九％増加したと発表された。中学校の増加率は、二・二％と過去最高となっているが、本市における不登校児童・生徒の状況とその対策についてどのような取り組みをしているのか。

答弁 平成十九年度の不登校児童生徒数は、全国的に増加した。本市は、小学校でやや減少したが、中学校は増加している。不登校児童生徒対策として、本年度より小学校にはほえみ相談員を四名増員し、市全体で十八名の相談員が援助に当たっている。

さらに、スクールソーシャルワーカー活用事業を実施し、社会福祉士を配置する予定である。この事業は二年間の調査研究事業で、社会福祉士を活用して関係機関等と連携・調整しながら児童生徒と家庭の支援をより綿密に行い、不登校児童生徒を取り巻く環境の改善を図っていく。

今後とも不登校児童生徒の減少に向けて、教育委員会と学校が連携を図り、一人ひとりの状況に対応した、きめ細かな援助ができるよう努めていく。

地域力連携拠点事業の利用促進について

質問 地域経済発展の取り

組み創出のため、平成二十年度地域力連携拠点事業として、全国に中小企業診断士、税理士など経営の専門家が配置される。本市の広報面の取り組み、コーディネーターの配置、事業評価制度などの活用促進は。

答弁 地域力連携拠点事業は、大垣商工会議所が国からの受託事業として、中小企業が直面する課題に対しワンストップできめ細かな支援を行うため、本年五月三十日にスタートされたものである。

広報面の取り組みは、事業のPRチラシを作成し、関係機関に配付するとともに、毎月会員向けに発行する商工ニュースに特集を組むなど、事業の周知に努められている。

コーディネーターの配置 は、金融機関や大学などの十三機関と協力し、地域全体で企業支援機能の強化を図るため、専門的な知識、能力等を有する中小企業診断士や税理士など十四人を登録している。

事業評価制度は、ユーザ満足度評価や先進的支援事例の選定・公表等の中間評価と、その結果を踏まえた拠点の目標達成度、各種定量実績、地域浸透度の年次評価を行うこととなっている。

本市も、今後大垣商工会議所と密接な連携を図り、中小企業の課題解決に努めるとともに、事業の周知を図り活力ある地域づくりを目指したい。



名水わさびを大垣のブランド商品に

質問 本市は水の都として豊富な水に恵まれ、水まじゅう、芭蕉水御膳など水を売り物にしている。

答弁 曾根町では、安定した水で良質なワサビが収穫される。栽培を希望する農家を戦略的に支援して育て、生産量を拡大し本市のブランド商品に育てては。

ワサビは、通常、山間地などで栽培されるが、年間を通して水温十三度という大垣の地下水を活用し、独自に工夫を重ねられ、曾根町地内のほ場で栽培が行われている。品種は長野や静岡で栽培されているものと同じ正緑である。本市の誇りである地下水を利用するワサビ栽培は、とても夢のあるすばらしいことである。今後は、助成制度の拡充を図り、生産量の拡大に努め、大垣の特産物として育て上げたい。

また、この名水ワサビを加工したわさび味噌、わさび漬、わさびしょうゆ漬の三品を「大垣いちおし製食品」として本年六月に認定し、市ホームページへの掲載、

パンフレットの作成、市内外のイベントでの試食・販売など事業者と協働して積極的にPRをしている。



災害時に孤立が想定される地区への対応について

質問 上石津には、災害時に孤立が予想される地区があるが、未然に防ぐ対応、発生した場合の住民の安全とライフラインの確保は。

答弁 九月二日の集中豪雨により、県道上石津・多賀線の時山地内の土砂崩れで道路が封鎖され、約十五時間、時山地区が孤立する事態が発生した。今回は、職員が避難所対応をし、災害対策本部との連携を取ることができたが、大地震の発生であれば、交通だけでなく通信・ライフラインの途絶などさまざまな課題が想定される。突然やってくる地震災害での集落の孤立化を未然に防ぐ対応は、土砂災害危険箇所整備や、道路整備、複数の避難ルート

の確保が必要である。集落が孤立した場合、住民の安全とライフラインの確保が大事である。住民の安全は、孤立した状態では、空からの支援体制が極めて重要で、本市としても自衛隊や県と連携したヘリコプター等による避難・支援体制の強化を図っていく。

ライフレインの確保は、岐阜県知事に自衛隊の派遣を要請し、第一に道路や橋の復旧に全力を尽くし、その後、電気・ガス・水道等のライフライン関連事業者による復旧作業に取りかかる。復旧までの時間がかかるので、避難所に発電機の設置、プロパンガスの緊急配送、給水車による給水活動等応急的な措置を講じる。

緊急時における通信手段として、本市は平成二十一年度デジタル同報系無線の整備を予定しており、時山地区には、相互通信のできるアンサーバック機能付の屋外拡声子局を設置し、孤立化への対応を図る。

国・県・ライフライン事業者等と一層連携強化を図り孤立集落対策に万全を期してまいりたい。



地上デジタル放送への対応について

質問 三年後の地上デジタル放送への完全移行に向

け、市の施設が原因で共聴施設による障害対策がとられている地域についてデジタル受信状況調査を実施された。調査結果と対応策、地域の方への周知方法は。

答弁 市民への周知徹底は、これまで広報おがきへの掲載や公共施設へのチラシ配布で、地上デジタル放送に関する周知を行っている。今後とも国の取り組みと連携し、さらにきめ細かい対応で周知を図ってきたい。

受信障害地域への対応は、現在、市の共聴施設で対応している受信障害対策世帯は、約千四百世帯である。昨年度、受信障害の原因となるサイトピアセンター、大垣競輪場、総合福祉会館などの地域において、地上デジタル放送の受信状況調査を実施し、約二百世帯は依然として受信障害が残る可能性があり、これらの世帯にはケーブルテレビによる受信障害対策を行っている。一方、受信障害が解消される世帯は、一般受信者の方と同様、自身で地上デジタル放送を受信していたことになる。

この調査結果及び対応方針は、受信障害地域住民の皆さまに説明を進めていく。また、受信障害対策としてケーブルテレビを利用されている世帯は、ケーブルテレビ会社と連携しつつ、地上デジタル放送への対応を図っていく。民間施設が原因となる受信障害は、それぞれの原因者と協議していく。

デジタル化に伴う経費負担を国に求めることは、総務省の来年度予算の概算要求において、生活保護世帯へのチューナー配布、受信障害対策等を盛り込んだ地上デジタル放送対策費として、約六百億円を求められていると発表された。国の動向を見極めながら、市が必要とする対策については国に要望していきたい。

今やテレビは、市民生活に欠かせない生活必需品になっており、すべての市民が、平成二十三年七月二十四日までに地上デジタル放送へ円滑に移行できるように、さらなる周知と対応を図っていく。

土地開発公社について

質問 財政健全化法が施行されたが、目的と将来負担比率は。

答弁 本市では、将来負担比率の中で土地開発公社が問題となる。現況、特に五年以上の塩漬け土地はどうか。最近、藤江町の土地を購入入時より安く売却し、産業廃棄物の処分金とあわせて二億円余の損失が出ているが、土地開発公社の健全化計画は。

答弁 地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設け、財政の健全化に資することを目的に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が、本年四月から一部施行され、健全化判断比率並びに公営企業の資金不足比率について、平成十九年度決算から公表が義務付けられた。

このため、地方公営企業

法適用の病院と水道の二つの会計の資金不足比率については、今議会の決算を審査したく委員会に監査委員の意見を付け、報告を申し上げ、健全化判断比率と公営企業法非適用の公営企業五会計の資金不足比率については、十二月の決算委員会でご報告し、公表していく予定。

一方、総務省は地方自治法の規定に基づき、これら健全化判断比率等の速報値の報告を求めており、九月下旬の公表が予定されている。

この速報値のうち、一般会計等が負担する債務が一般会計等の標準的収入の何倍かを示す将来負担比率は八十五・六％で、早期健全化基準の三百五十％を下回っている。

将来負担比率の土地開発公社分については、五十六・一ポイントで大きな割合を占めている。将来負担比率の望ましい比率は示されていないが、発表される他団体の数値等を見ながら、今後目標とする数値を定め、より健全な財政運営に取り組んでいきたい。

土地開発公社の現況は、五年以上の長期保有土地については、平成十九年度末現在面積が約二十七万一千平方メートル、簿価が百四十七億二千七百円である。

年間を期間とする計画を策定した。計画の進捗状況は、平成十三年度から平成十七年度の前期五カ年計画の削減目標額三十五億九千万円に対し、実績額は三十五億八千四百万円、進捗率百二%となっている。平成十八年度から平成二十二年までの後期五カ年計画は、削減目標額を四十三億二千四百万円とし、平成十八年度から平成十九年度の目標額十三億円に対し、実績額は二十一億四千六百万円、進捗率百六十五%となっている。今後とも経営の健全化については、着実な計画の推進に努める。

**災害時の対応と
防災訓練について**

質問 本年度も大垣市総合防災訓練が開催され、一部地区会場で参加者が地元の地図を使い防災訓練をする災害図上訓練も実施された。大変有意義であり、全市民に体験いただくため、市としての指導体制、総合防災訓練への取り入れ等はどうのように考えているか。

答弁 災害図上訓練は、防災出前講座のひとつのメニューとして実施しており、「災害を知る」、「まちを知る」、「人を知る」という三つの効果が期待できる。この訓練を通して、防災のまちづくりをするうえで、最も大切である人と人との関係が育つことも目的としており、近所づきあいが最大の防災であったという言葉も耳にする。今後、防災訓練等に積極的に取り入れ

てまいりたい。

災害図上訓練



集中豪雨対策について

質問 各地で集中豪雨被害が甚大であり、市内の堤防や排水機の対応等、河川の安全性は。

浸水被害が発生した杭瀬川流域の改修計画の早期実現を強く要請するとともに、災害時の避難所開設、避難勧告等も迅速に全住民に伝達できる方策並びに、自治会との連携は。

答弁 本市の排水機場は、毎年、機械設備と電気設備の点検を行っており、能力を維持するために、ポンプや電動機等のオーバーホールを年次計画に基づき実施、排水機の安全な運転に努めている。排水機場の増設は多大な費用や用地の確保を要するため、関係機関及び地元との調整が必要になる。いずれにしても、内水排除は、排水基本計画に基づいて計画的に進めていく。

河川の安全性は、河川の重要度や過去の洪水による被害の実態等を総合的に考慮し、河川改修が実施されているが、さらなる安全性を高めるため、引き続き国

及び県に要望していく。災害が発生し、または発生のおそれがあるとき、市災害対策本部は、地域防災計画に基づき避難勧告を発令する。この場合の伝達手段は、防災行政無線、市・消防・警察車両による広報、テレビ・ラジオ、また自主防災隊による住民への伝達方法などがあるが、災害の規模、時間など状況に応じていろいろの方法を併用しながら行っている。

静里地区の避難勧告は、範囲が限定されていたため、広報車による方法をとったが、聞き取れなかったことから、今後は、自治会、自主防災組織の活用を含め住民の皆様に情報が伝わるようにする。

避難所の開設は、建物の安全確認等や避難スペースの確保が必要になるため、事前に施設管理者への連絡、職員の派遣を行い、事前準備をした後開設している。

挿絵(イラスト) 決まる

多数の方に応募していた
だきありがとうございま
す。

厳正な審査の結果、次の
とおり決定し今号に作品を
掲載しました。

特選 木村 めぐみ 様

市議会だより編集委員会
では、今後も挿絵(イラスト)
の募集を随時行ってい
ます。

詳しくは、議会事務局
(内線七三四)へ。

**第三回市議
定例会目
程**

- 九月二日 本会議 (提案説明)
- 八日 本会議 (一般質問)
- 九日 本会議 (一般質問)
- 十日 中心市街地活性化に関する委員会
- 十一日 建設環境委員会
- 十二日 文教厚生委員会
- 十六日 議会運営委員会 本会議

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。◆

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。(発行・掲載予定11月下旬)

(<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>)

議場案内



市庁舎 3階

議会事務局

議長
事務局長

演壇

議会事務局

教育委員会事務局長
病院長
事務局長
教育長
技監
建設部長
水道部長
都市計画部長
経済部長

企画部長
上津地域事務所長
墨俣地域事務所長
財務課長
市長
副市長
総務部長
かがやきライフ推進部長
生活環境部長
福祉部長

川上 ⑩ 野田 ⑨ 石田 ⑧

笹田 ⑦ 小川 ⑥ 山口 ⑤ 粥川 ④

日比野 ③ 三輪 ② 田中 ①

高橋 ⑱ 野村 ⑰

中沢 ⑯ 岡田 ⑮ 石川 ⑭ 丸山 ⑬

岩井 ⑫ 岡本 ⑪

高畑 ⑳ 吉川 ㉕

林 ㉔ 長澤 ㉓ 津汲 ㉒ 富田 ㉑

横山 ㉐ 鈴木 ⑲

市庁舎 4階

傍

聴

席

(座席：75席 うち、車いす席4席)

※○は議席番号

入口